

要望内容 要ログイン: 短縮 URL (https://bit.ly/3HVTuVz) 「単組参加型」の活動へ～単組から意見を募集しました



文科省会見

概算要求期にあたり

2022 6/7 Tue

大学・高等教育のあるべき姿を実現する予算、政策について要望・意見交換



宮本書記次長



永井書記長



河合副委員長



笹倉副委員長



鳥畑委員長



文部科学省から国立大学法人支援課の中村課長補佐ほか各担当者



長山中執



山口中執

政府が「選択と集中」「競争主義」「トップダウン体制の強要」といった「大学改革」の基本方針を改めず、教育研究が危機的状況にある中において、現場の教職員の声をもとに状況を改善するためには、①機先を制する②単組参加型③情報公開、という三つの戦略方針が必要だと考えています。今回の会見は、そうした方針に即して行いました。

全大教新聞

2022年7月10日

第397号

【発行所】

全国大学高専教職員組合 (略称: 全大教)



【PDF版 (全面カラー)】 http://zendaiky.or.jp/?page_id=107

【電話】 03-6802-4250

【HP】 <http://zendaiky.or.jp/>

【所在地】〒110-0012 東京都台東区竜泉 2-20-15 都築ビル 2階

* 組合員の購読料は組合費に含まれています (一部30円)

今月の紙面

- 2 各政党へ要請「運営費交付金の抜本的拡充と自律的・分権的ガバナンス体制の実現を」
- 2 研究者雇止め問題に関して(6月17日) 声明を発表
- 2 中国四国地区教職員研究会を開催(6月18日)
- 2 論壇「コロナ禍後の大学教育」
- 3 筑波大学特命教授、東京大学名誉教授 金子元久
- 3 職場のQ&A 笑顔で気持ちよく働ける職場を

- 4 単組からのレポート
- ・山形大学
- ・「大学との団体交渉の正常化を求めて」
- ・富山大学
- ・「富山大学における組合活動」
- ・大分大学「執行部との継続的な対話を目標として」

「①機先を制する」については、例年、全大教と文科省の「概算要求前の会見」は7月上旬、おおむね概算要求案が固まった時期に行っています。しかし今年、文科省が概算要求案を作成する以前の6月7日に行いました。全大教からの要望を伝え、概算要求の作成そのものに何らかの影響を与えるためです。

次に、「②単組参加型」の活動にするため、要望文書の作成に先だって、単組から「文科省に言いたいこと」を募集しました。その結果、①研究者の10年雇止めへの対応、②大学の自治の保障、③学問の自由・基礎的研究の保障、④法人化以降の必要経費の増大や昨今の物価上昇に合わせた予算配分、⑤「選択と集中」を旨とするこれまでの大学改革方針を総括反省すること、⑥非常勤職員へのボーナス支給などへの予算措置、⑦交付金の基盤的経費を増額すること、⑧学振の特別研究員などの待遇改善等々、多数の「言いたいこと」が寄せられました。こうした声を全大教中執にて検討し、要望書に反映しました。

「③情報公開」については、文科省への要望書を全大教の一般公開ページに掲示し、内容が新聞社などのマスコミの目に触れるようにしました。会見では、細かい項目ごとの質疑よりは、大学の在り方をめぐる基本方針について率直な意見交換を行うこととしました。

いわゆる「10年雇止め問題」など研究者の雇用の安定について、各大学まかせにするのではなく、構造的な問題として文科省に対しても対応するようにと申し入れました。次いで、「大学ファンド」の資金を一部の大学に集中投資することは効果的でないという幅広い支援をするよう申し入れました。さらに、交付金の基盤的経費の充実と、大学の自治を保障するような制度設計の必要性についても意見を交換しました。ある程度の理解は得られたものと認識しています。今回の会見の議事要旨は、文科省側に内容を確認したうえで、単組に送付する予定です。

今後は例年通り、概算後や予算成立後に会見を重ねていく予定ですが、その場でも細かな予算項目についての議論だけでなく、私たちが考える「あるべき大学の姿」を伝える「あるべき大学の姿」を伝え、政府が「大学改革」の基本方針を改めるように働きかけていきたいと考えています。(教文部長 山口裕之)

第33回 高専協議会総会

6月26日(日)に、第33回全大教高専協議会総会が開催され、16単組29人が参加しました。

岡本高専協議会議長の挨拶で始まり、長山中央執行委員の挨拶を経て、鳥羽商船高専の窪田さんが徳山高専の高橋さんが議長として選出され、議事に入りました。はじめに、高専協議会議案について、岡本議長が経過報告及び高専をめぐる情勢として、①低く抑えられたままの賃金水準、②削られ続ける予算、③削られ続けるマンパワーを掲げました。また、高専の将来問題について、15歳人口の減少、高等教育予算の配分、現場が高専の将来に夢を描けないことを挙げました。

次に、友定高専協議会事務局長から、組織強化、高専の課題と取り組み、職種別問題、改善要求について説明され、採決により全単組に承認されました。さらに、全大教定期大会議案について説明があり、全単組から承認を受けて代議員として大分高専の中野さんと堀田幹事の2人が選出されました。

友定事務局長から国立高専機構との団体交渉、理事長会見について報告され、入試業務手当や在宅勤務制度の適用範囲について質疑応答が行われました。また、昨年度行われた文科省会見が報告され、2022年度予算案の概要について説明、弓削丸の代船建造状況やオンライン授業単位互換による負担増について質疑応答が行われました。

高専間諸問題交流では3件問題提起されました。1件目は有明高専から事務職員組合加入率を上げる方法について、2件目は鳥羽商船高専から各高専で事務職員を選考採用している状況について、3件目はタイ高専への派遣教員の希望者がいないときの強制入選について提起されました。これら3件について、各高専の状況について情報交換が行われ、タイ高専への教員派遣については一部の学校では執拗な強制が生じていることが明らかとなりました。また、今後の団体交渉事項として求めるものや代償措置として求めるものについて意見交換を行いました。

最後に、2022年秋のオンライン交流集会の案内と次期高専協議会の役員について協力をお願いしました。(高専協議会幹事 山下哲)



単組 16 29 人数